



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 東  
 コード番号 2876 URL <http://jc-comsa.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)堀田 正博 (TEL)03(5722)7261  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,819	1.5	918	17.8	933	17.5	512	2.5
2019年3月期	17,558	3.9	780	18.5	794	20.2	499	96.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	56.28	—	10.1	8.4	5.2
2019年3月期	54.89	—	10.7	7.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 Δ20百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,299	5,274	46.7	579.32
2019年3月期	10,870	4,878	44.9	535.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,274百万円 2019年3月期 4,878百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,477	Δ730	Δ387	1,390
2019年3月期	1,013	Δ352	Δ411	1,029

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	109	21.9	2.3
2020年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	109	21.3	2.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当予想については現段階で業績の予想が困難なため未定です。

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,105,290株	2019年3月期	9,105,290株
② 期末自己株式数	2020年3月期	192株	2019年3月期	142株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,105,099株	2019年3月期	9,105,148株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	19
(偶発債務) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善を背景に緩やかながら回復基調が見られていたものの、世界経済の減速や雇用・所得の改善速度鈍化により不透明な状況で推移しました。国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月の政府の月例経済報告では「景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」との判断が示されており、先行きについての不確実性がますます増しております。

食料品・外食業界におきましては、賃金の伸び悩みや昨年10月の消費増税もあり節約志向が根強い市場環境の下で、販売競争が激化するとともに、人手不足や働き方改革を背景とした人件費や物流コスト上昇などにより収益が圧迫される状況が依然として続いております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、経営環境は非常に厳しくかつ不透明な状況となっています。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は17,819百万円（前期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、全社で一層の経費削減に取り組んだこと、食料品事業での高付加価値商品の販売強化、生産効率の向上による製造コストの減少等により、営業利益は918百万円（前期比17.8%増）、経常利益は933百万円（前期比17.5%増）、当期純利益は512百万円（前期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 食料品事業

食料品事業におきましては、「デルソーレ」ブランドの認知度をより一層高めるために、様々な施策に注力してまいりました。具体的には、当社の主力商品である「手のぼしナン」について、都内人気施設等でのプロモーションイベントや「ナンに合うカレー」レシピの動画配信、さらには店頭キャンペーンにおける「懸賞企画」を実施いたしました。その結果、「日経POSデータ チルドパン・クッキー生地カテゴリー 売れ筋ランキング」で当社の「手のぼしナン」が11年連続で第1位を獲得することができました。

また、北欧リトアニアの海外パートナー企業との提携を強化し、ヨーロッパの本格的な冷凍パンの市場拡大、販売強化に向けて一層力を注ぎました。日本の顧客ニーズに合わせた共同開発、商品ラインアップの充実を行い、付加価値が高く機能性に優れたヨーロッパのパンを日本の消費者にお届けしました。

一方、製造部門では、生産能力増強等を目的とした食品製造機械の購入等、生産性の向上にも継続的に取り組んでおります。千葉工場に一昨年新設した、トルティーヤをはじめとするピザ生地ラインが順調に稼働しております。また2020年4月より、同工場にて最新鋭のナンラインが稼働開始いたしました。これらの取り組みにより生産性の一層の向上を図るとともに、高付加価値商品の販売強化と更なる市場の拡大を目指してまいります。

この結果、当事業年度の売上高は13,410百万円（前期比3.8%増）、セグメント利益は1,416百万円（前期比15.9%増）となりました。

#### ② 外食事業

外食事業におきましては、原材料価格や物流費の高騰、人手不足に伴う人件費の上昇等、消費増税及び軽減税率制度による消費マインドの変化への対応等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、レストラン部門の「一番どり」「燦鶏」「をどり」では、引き続きWEBを活用した宴会予約の強化を図りブランド認知度を高めてまいりました。また、本格石釜焼きピザとグリル料理が楽しめる東京都品川区の「グリル・ハーベスター大崎店」で、北海道八雲町のまちづくりイベント「FEEL YAKUMO in 東京」を共同企画し八雲町の魅力をPRするなど、イベントを通じ地域やお客様とのコミュニケーションを図ることで、より身近な親しみやすい店舗作りを行ってまいりました。

中食・和菓子部門の「おめで鯛焼き本舗」では季節限定の商品を効果的に投入し、より魅力的な商品拡充に努めるとともに、戦略的にフランチャイズ（FC）による新規出店に注力しブランドの認知度を高めてまいりました。当事業年度における「おめで鯛焼き本舗」の出店は熊本、愛知、宮城、大分の計4店舗となりました。

宅配部門の「上海エクスプレス」では宅配需要の高まりの中、積極的にシェアリングデリバリーサービスを全店に導入し新たな顧客層の拡大に努めました。また各種キャンペーンの実施、自社WEBサイト「コムデリサイト」を活用したWEB限定商品・限定クーポンの配信でWEB会員の拡大、認知度向上に努めてまいりました。

しかしながら、年度終盤の新型コロナウイルス感染拡大に伴う、インバウンド需要の低下、自粛要請・テレワークの導入推進による店舗利用の減少、商業施設の休業・営業時間の短縮など、事業への影響は多大なものとなりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,419百万円（前期比5.1%減）、セグメント利益は94百万円（前期比36.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ429百万円増加し、11,299百万円となりました。これは主に、有形固定資産が390百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ33百万円増加し、6,025百万円となりました。これは主に、借入金が279百万円減少した一方、買掛金が323百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ396百万円増加し、5,274百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,390百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ463百万円増加し、1,477百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少額が364百万円と前事業年度より475百万円増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前事業年度と比べ377百万円増加し、730百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が253百万円増加したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前事業年度と比べ24百万円減少し、387百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が37百万円減少したこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	45.0	42.0	44.9	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	38.1	35.4	29.7	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.7	1.3	14.7	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.4	142.7	15.5	104.8	212.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、またさらに下振れするリスクにも十分注意する必要があります。予断を許さない状況となっております。食料品・外食業界も、根強い節約志向や人件費等のコスト上昇が続く中、甚大な影響を受けており、まさに未曾有の事態となっております。

こうした中で、当社は「食の安全・安心」を第一に、工場・店舗での徹底した衛生管理のもと、食を担う企業としての社会的責任を果たしてまいります。

食料品事業におきましては、外食・学校給食・テーマパーク等の業務用は多大な影響を受けております。量販店・生協等向けについては、足元では堅調に推移しておりますが、先行きは不透明と言わざるを得ません。商品や販売先構成の変化への対応とともに、工場生産性の向上に努め、製品供給と品質管理強化に注力してまいります。また、北欧リトアニアの海外パートナー企業との連携をさらに深め、取扱商品や販売先の拡大、多様化を進めていきます。

外食事業におきましては、緊急事態宣言の発令を受け、多くのオフィスビルや商業施設が休業しており、当社店舗の多くも休業・営業時間の短縮を余儀なくされております。賃料の減免交渉等によるコスト削減に努めるとともに、営業体制の見直し等、今後の社会情勢を踏まえた確かつ機動的に対応してまいります。

2021年3月期の業績見通しに関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、次期(2021年3月期)配当の見通しについてもあわせて速やかに開示いたします。

なお、2019年11月13日付「商号変更および本社移転に関するお知らせ」で開示しました通り、2020年6月25日開催予定の第56期定時株主総会で定款変更が承認されることを条件として、下記の通り、商号変更および本社移転を実施する予定であります。

## ① 商号変更および本社移転の内容

- ・新商号 株式会社デルソーレ (英文表記: Delsole Corporation)
- ・新本社予定地 東京都江東区有明3丁目4番10号 TFTビル西館7階

## ② 実施予定日(商号変更および本社移転とも)

2020年7月1日(水)

当社は「株式会社デルソーレ」として、今後も食と食の文化を通じて、お客様に満足と幸せを提供し、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,029,860	1,390,051
売掛金	2,960,919	2,595,992
商品及び製品	703,570	652,814
原材料及び貯蔵品	310,742	400,573
前払費用	88,077	89,863
その他	101,347	92,414
貸倒引当金	△3,974	△282
流動資産合計	5,190,544	5,221,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,706,500	4,771,499
減価償却累計額	△3,090,253	△3,193,328
建物(純額)	1,616,246	1,578,171
構築物	218,197	218,197
減価償却累計額	△187,910	△190,510
構築物(純額)	30,286	27,686
機械及び装置	2,758,035	3,438,460
減価償却累計額	△1,544,762	△1,661,249
機械及び装置(純額)	1,213,273	1,777,210
車両運搬具	21,258	25,786
減価償却累計額	△20,007	△21,484
車両運搬具(純額)	1,251	4,302
工具、器具及び備品	366,115	374,468
減価償却累計額	△276,715	△293,899
工具、器具及び備品(純額)	89,400	80,569
土地	870,543	870,543
リース資産	7,049	7,049
減価償却累計額	△4,934	△6,344
リース資産(純額)	2,114	704
建設仮勘定	125,615	—
有形固定資産合計	3,948,731	4,339,189
無形固定資産		
商標権	339	232
ソフトウェア	195,035	147,891
無形固定資産合計	195,374	148,123



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	170,735	159,026
従業員に対する長期貸付金	—	249
破産更生債権等	1,250	1,250
長期前払費用	495	1,095
繰延税金資産	536,467	537,799
敷金及び保証金	653,113	712,066
その他	174,748	180,786
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,535,560	1,591,022
<b>固定資産合計</b>	<b>5,679,667</b>	<b>6,078,335</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,870,212</b>	<b>11,299,763</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	48,781	62,259
買掛金	1,311,080	1,634,385
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	279,000	505,000
リース債務	1,521	791
未払金	321,632	495,176
未払費用	244,213	209,894
未払法人税等	226,315	203,768
預り金	64,438	37,791
前受収益	8,171	3,182
賞与引当金	143,431	150,368
資産除去債務	2,052	117,908
製品自主回収関連損失引当金	—	57,000
その他	301,739	122,306
<b>流動負債合計</b>	<b>3,252,379</b>	<b>3,899,832</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,035,000	530,000
リース債務	791	—
退職給付引当金	540,321	522,062
役員退職慰労引当金	473,248	517,423
資産除去債務	629,776	507,218
その他	60,477	48,477
<b>固定負債合計</b>	<b>2,739,614</b>	<b>2,125,182</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,991,993</b>	<b>6,025,014</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金		
資本準備金	1,125,651	1,125,651
その他資本剰余金	133,554	133,554
資本剰余金合計	1,259,205	1,259,205
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	1,994,174	2,397,308
利益剰余金合計	2,676,389	3,079,523
自己株式	△17	△36
株主資本合計	4,858,516	5,261,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,702	13,117
評価・換算差額等合計	19,702	13,117
純資産合計	4,878,218	5,274,748
負債純資産合計	10,870,212	11,299,763

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,852,953	12,335,529
商品売上高	1,046,875	1,064,496
外食売上高	4,658,612	4,419,578
売上高合計	17,558,441	17,819,604
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	585,466	624,916
当期製品製造原価	8,393,885	8,276,642
合計	8,979,351	8,901,558
製品他勘定振替高	46,218	32,560
製品期末たな卸高	624,916	529,812
製品売上原価	8,308,216	8,339,185
商品売上原価		
商品期首たな卸高	80,517	77,650
当期商品仕入高	783,750	835,503
合計	864,267	913,154
商品他勘定振替高	4,545	6,521
商品期末たな卸高	77,650	122,838
商品売上原価	782,071	783,794
外食売上原価		
店舗食材期首たな卸高	39,136	34,732
当期店舗食材仕入高	1,513,150	1,451,718
当期店舗食材製造原価	67,474	59,773
店舗食材他勘定受入高	15,370	9,334
合計	1,635,131	1,555,559
店舗食材期末たな卸高	34,732	34,165
外食売上原価	1,600,398	1,521,394
売上原価合計	10,690,686	10,644,373
売上総利益	6,867,755	7,175,230
販売費及び一般管理費	6,087,629	6,256,457
営業利益	780,126	918,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24	25
受取配当金	2,034	2,537
受取手数料	1,459	1,193
受取賃貸料	3,507	4,041
受取保険金	1,817	5,955
受取補償金	1,203	10,222
業務受託手数料	13,759	—
その他	6,607	4,186
営業外収益合計	30,413	28,162
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,937	7,113
支払保証料	3,305	3,645
コミットメントフィー	1,499	1,504
その他	1,661	1,213
営業外費用合計	16,405	13,476
<b>経常利益</b>	<b>794,134</b>	<b>933,459</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,269	—
投資有価証券売却益	1,772	4,397
関係会社株式売却益	67,229	—
債務保証損失引当金戻入額	11,460	—
特別利益合計	82,731	4,397
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2,829	6,271
減損損失	84,632	22,662
固定資産除却損	132	15,211
投資有価証券評価損	3,858	—
債務保証損失引当金繰入額	7,955	—
製品自主回収関連損失	—	57,000
災害による損失	—	15,368
その他	7,500	—
特別損失合計	106,909	116,514
税引前当期純利益	769,957	821,342
法人税、住民税及び事業税	286,581	309,075
法人税等調整額	△16,363	△128
法人税等合計	270,217	308,946
当期純利益	499,739	512,395

## 製造原価明細書

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,548,167	66.1	5,460,574	66.0
II 労務費		1,582,200	18.8	1,552,193	18.8
III 経費	※	1,263,516	15.1	1,263,875	15.2
当期総製造費用		8,393,885	100.0	8,276,642	100.0
当期製品製造原価		8,393,885		8,276,642	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	307,545	305,319
修繕費	150,640	168,735
電力料	158,924	148,020
賃借料	149,498	131,195
消耗品費	83,864	95,589

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

## 【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		40,872	60.6	34,136	57.1
II 労務費		15,733	23.3	14,674	24.6
III 経費	※	10,868	16.1	10,962	18.3
当期総製造費用		67,474	100.0	59,773	100.0
当期製品製造原価		67,474		59,773	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	5,284	5,279
電力料	3,012	2,938

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,585,485	2,267,700
当期変動額								
剰余金の配当							△91,051	△91,051
当期純利益							499,739	499,739
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	408,688	408,688
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,994,174	2,676,389

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17	4,449,828	26,062	96	26,159	4,475,987
当期変動額						
剰余金の配当		△91,051				△91,051
当期純利益		499,739				499,739
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△6,360	△96	△6,457	△6,457
当期変動額合計	△0	408,687	△6,360	△96	△6,457	402,230
当期末残高	△17	4,858,516	19,702	—	19,702	4,878,218

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,994,174	2,676,389
当期変動額								
剰余金の配当							△109,261	△109,261
当期純利益							512,395	512,395
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	403,134	403,134
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	2,397,308	3,079,523

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17	4,858,516	19,702	—	19,702	4,878,218
当期変動額						
剰余金の配当		△109,261				△109,261
当期純利益		512,395				512,395
自己株式の取得	△19	△19				△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,584	—	△6,584	△6,584
当期変動額合計	△19	403,114	△6,584	—	△6,584	396,530
当期末残高	△36	5,261,631	13,117	—	13,117	5,274,748

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	769,957	821,342
減価償却費	423,874	397,921
減損損失	84,632	22,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	391	△3,691
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,046	△18,258
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,115	44,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,153	6,936
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3,504	—
受取利息及び受取配当金	△2,058	△2,562
支払利息	9,937	7,113
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,772	△4,397
投資有価証券評価損益(△は益)	3,858	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△67,229	—
固定資産売却損益(△は益)	560	6,271
固定資産除却損	132	15,211
売上債権の増減額(△は増加)	△110,828	364,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,314	△39,074
仕入債務の増減額(△は減少)	△199,665	336,782
その他	285,167	△147,182
小計	1,169,146	1,808,177
利息及び配当金の受取額	2,058	2,562
利息の支払額	△9,674	△6,952
補償金の受取額	1,203	10,222
保険金の受取額	1,817	5,955
補償金の支払額	—	△7,426
災害損失の支払額	—	△3,558
法人税等の支払額	△150,602	△331,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,950	1,477,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△411,676	△665,182
有形固定資産の売却による収入	6,213	—
無形固定資産の取得による支出	△9,788	△5,107
関係会社株式の売却による収入	67,229	—
投資有価証券の取得による支出	△1,887	△3,922
投資有価証券の売却による収入	6,858	12,242
敷金及び保証金の差入による支出	△2,591	△62,034
敷金及び保証金の回収による収入	252	3,081
その他	△7,044	△9,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,434	△730,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△316,000	△279,000
自己株式の取得による支出	△0	△19
配当金の支払額	△91,602	△106,496
その他	△3,860	△1,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,463	△387,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,052	360,190
現金及び現金同等物の期首残高	779,808	1,029,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,029,860	1,390,051



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,161千円は、「コミットメントフィー」1,499千円、「その他」1,661千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税引前当期純利益」に含めていた「保険金の受取額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた1,170,964千円は、「保険金の受取額」1,817千円、「小計」1,169,146千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食料品事業」及び「外食事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社は、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」及び「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」はレストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。「事業開発事業」は海外事業及び国内外で事業化を検討している新規事業を行ってりましたが、前事業年度末をもってセグメントを廃止いたしました。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,899,828	4,658,612	—	17,558,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,216	—	—	18,216
計	12,918,045	4,658,612	—	17,576,657
セグメント利益	1,222,395	148,729	47,418	1,418,544
セグメント資産	8,253,598	1,572,540	2	9,826,141
その他の項目				
減価償却費	358,428	50,156	—	408,584
受取利息	0	—	—	0
支払利息	30,561	2,415	—	32,977
特別利益	—	2,972	78,689	81,662
(関係会社株式売却益)	—	—	67,229	67,229
(債務保証損失引当金戻入額)	—	—	11,460	11,460
特別損失	3,858	92,265	7,955	104,079
(減損損失)	—	84,632	—	84,632
(固定資産除却損)	—	132	—	132
(債務保証損失引当金繰入額)	—	—	7,955	7,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	231,737	37,023	—	268,761

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食料品事業	外食事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,400,025	4,419,578	17,819,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,861	—	10,861
計	13,410,887	4,419,578	17,830,465
セグメント利益	1,416,322	94,435	1,510,757
セグメント資産	8,938,116	1,320,668	10,258,784
その他の項目			
減価償却費	359,579	25,904	385,483
受取利息	0	—	0
支払利息	29,584	1,964	31,549
特別利益	4,397	—	4,397
(関係会社株式売却益)	—	—	—
(債務保証損失引当金戻入額)	—	—	—
特別損失	87,355	22,887	110,242
(減損損失)	—	22,662	22,662
(固定資産除却損)	14,986	224	15,211
(債務保証損失引当金繰入額)	—	—	—
(製品自主回収関連損失)	57,000	—	57,000
(災害による損失)	15,368	—	15,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	726,717	58,473	785,190

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。  
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。  
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,418,544	1,510,757
全社費用（注）	△648,709	△689,441
棚卸資産の調整額	122	25
財務諸表の税引前当期純利益	769,957	821,342

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,826,141	10,258,784
全社資産（注）	1,043,948	1,040,952
棚卸資産の調整額	122	25
財務諸表の資産合計	10,870,212	11,299,763

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	408,584	385,483	15,289	12,437	423,874	397,921
受取利息	0	0	24	25	24	25
支払利息	32,977	31,549	△23,039	△24,435	9,937	7,113
特別利益	81,662	4,397	1,069	—	82,731	4,397
（関係会社株式売却益）	67,229	—	—	—	67,229	—
（債務保証損失引当金戻入額）	11,460	—	—	—	11,460	—
特別損失	104,079	110,242	2,829	6,271	106,909	116,514
（減損損失）	84,632	22,662	—	—	84,632	22,662
（固定資産除却損）	132	15,211	—	—	132	15,211
（債務保証損失引当金繰入額）	7,955	—	—	—	7,955	—
（製品自主回収関連損失）	—	57,000	—	—	—	57,000
（災害による損失）	—	15,368	—	—	—	15,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268,761	785,190	14,283	19,592	283,045	804,782

(注) 1. 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

2. 受取利息及び支払利息の調整額は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産（ソフトウェア等）の設備投資額であります。

## (持分法損益等)

## 1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	—千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△20,469千円	—千円

(注) 関連会社でありましたPT Indofood Comsa Sukses Makmurの株式について、2019年3月に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、前事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

## (偶発債務)

当社が受託製造した一部製品の自主回収に伴い、現時点で合理的に見積もりが可能な費用負担見込額を、製品自主回収関連損失引当金として計上しておりますが、今後の状況等によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。なお、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	535.76 円	579.32 円
1株当たり当期純利益金額	54.89 円	56.28 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	499,739	512,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	499,739	512,395
普通株式の期中平均株式数(株)	9,105,148	9,105,099

## (重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う日本政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請を受け、外食事業において当社店舗の多くも休業・営業時間の短縮を余儀なくされております。これらの影響により、翌事業年度の業績に重要な影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に算定することが困難であります。